

変化とらえ「立ち位置構築を」 水産市場の変革に期待



基調講演する鈴木室長。会場には約90人が詰め掛けた

パーソナル情報システム(株)主催の第43回全国生鮮流通フォーラムが22日、東京・豊洲市場講堂で開かれた。「水産業の

持続的発展をめざして流通の変化に市場はどう対応するか」をテーマに、水産市場流通のキーマンが話題提供した。農林水産省の鈴木裕卸売市場室長は市場を取り巻く環境の変化をさまざまなデータから示し、「全体をみて自分の立ち位置を構築しなければならぬ」と発信し、業界内で変革が進むことに期待を寄せた。

基調講演した鈴木室長は、日本の食文化を特微付けている「生鮮食料品流通に卸売市場は絶対必要」と前置きしたうえで、目まぐるしい環境変化に市場機能が追い付いていない部分があることを示唆した。特に、重要な市場機能の一つである「情報の発信」では「意識からなくなっているのではないか」と投げ掛け再点検を促した。

物流問題や人口動態の変化は食料の持続的な供給を脅かしている。鈴木室長は供給網に関わる人々すべてが物流のチェーンが切れてしまわないよう「協調領域を認識し、共通基盤として合理化・効率化・デジタルトランスフォーメーション(DX)化して整えたあと、各社で「競争をして特徴を出していく」と手順を踏むべきだと訴えた。

一方、パネルディスカッションの冒頭では、東京都水産物卸売業者協会の浦和栄助専務がまず話題提供。豊洲市場扱いと家計支出や漁獲量を比較するという新たな手法で、近年の傾向を比較するという試みを紹介した。

「(卸売市場網が)いつ獲れるか分からない魚を適材適所に届ける。日と、早期に漁獲増につな

本独特の、世界で類のない仕事をこなしている。おかげで食べる側も供給する側も生食に目線に向けて仕事ができる」と強調。そのうえで、家計消費と豊洲市場扱いのマグロやサンマ、イカ類の代表的な魚種の近年の下落基調がほほリンクしていることを示し、「漁獲が減り、家計消費が減る。ただ、イカ類のように減り過ぎると食文化も(物流)インフラもなく」と語った。漁獲増が市場流通復活の最大の良薬であり、イカ類のように文化が一度なくなる「文化を戻すのが大変」と、早期に漁獲増につな

が一手を打つ大切さを訴えた。実際の討論では、市場流通ジャーナリストの浅沼進氏の進行で、水産卸代表の吉田猛全国水産卸協会会長、水産仲卸代表の早山豊全水卸組連会長も交えて意見を交わした。吉田会長は取扱数量減を食い止めるために、国に抜本的な資源回復策を講じるよう求めた。一方で早山会長は、未利用・低利用魚を市場を経由した流通に乗せるため「産地で一次加工施設を整備する目標も大事ではないか」と話した。

現場負担軽減で提案
会議後、市場に隣接するラビスタ東京ベイに会場を移して軽食を交えた情報交換会も開かれた。

パーソナル情報システム(株)の担当者が「目方業務のDX、次の一手」「AIで現場と経営を変えよう」「あらゆる帳票発送の業務をまるっとスムーズに」「新品だけが正解じゃない」の4つのミニプレゼンを展開し、ブースで個別相談に応じた。いまだ紙ベースの水産市場流通の現場に、人工知能(AI)や光学式文字読み取り装置(OCR)による電子化を進めることで負担を軽減できるツールの数々を提案した。

